



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月13日

上場会社名 株式会社 ケアネット 上場取引所 東
 コード番号 2150 URL http://www.carenet.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 勝博
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 一政 利郎 TEL 03-5214-5800
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月28日 配当支払開始予定日 平成30年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	2,854	30.0	407	110.1	408	106.2	464	192.9
28年12月期	2,196	14.9	194	26.7	197	34.6	158	19.9

(注) 包括利益 29年12月期 464百万円 (195.5%) 28年12月期 157百万円 (19.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	42.96	—	27.1	17.0	14.3
28年12月期	14.62	14.61	10.8	10.5	8.8

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 一百万円 28年12月期 8百万円

(注) 1. 当社は平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成28年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 平成29年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	2,778	1,904	68.5	176.57
28年12月期	2,029	1,528	75.3	140.80

(参考) 自己資本 29年12月期 1,904百万円 28年12月期 1,528百万円

(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成28年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	689	△11	△103	1,700
28年12月期	339	△15	△53	1,129

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00	43	27.4	2.9
29年12月期	—	0.00	—	6.00	6.00	64	14.0	3.8
30年12月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		22.0	

(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年12月期の期末配当金につきましては、株式分割を考慮した額を記載しております。

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,315	4.0	170	△17.8	166	△17.7	114	△33.0	10.62
通期	3,000	5.1	450	10.3	442	8.5	295	△36.4	27.32

（注）詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	11,048,000株	28年12月期	11,048,000株
② 期末自己株式数	29年12月期	263,298株	28年12月期	195,298株
③ 期中平均株式数	29年12月期	10,809,665株	28年12月期	10,841,770株

（注）当社は平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成28年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	2,854	30.1	409	105.9	404	114.1	460	206.5
28年12月期	2,194	16.1	198	30.1	188	23.4	150	6.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	42.64	—
28年12月期	13.87	13.86

（注）1. 当社は平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成28年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 平成29年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	2,778	1,904	68.5	176.58
28年12月期	2,032	1,531	75.3	141.10

（参考）自己資本 29年12月期 1,904百万円 28年12月期 1,531百万円

（注）当社は平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成28年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、作成日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。今後の経済状況等の変化により、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や民間企業の設備投資などの国内需要も持ち直しており、景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、アメリカの政策不安の影響、北朝鮮や中東における地政学的リスクの高まりなど、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの主要顧客が属する製薬業界においては、大型薬剤の特許切れや薬価制度の変更、ジェネリック医薬品の使用促進などに直面し、製薬企業の営業環境は、厳しい状況が続いております。そのため、製薬企業は、新薬の研究開発や営業・マーケティング活動において、さらなる生産性向上を求めています。また上市される新薬の中心が、生活習慣病治療薬からスペシャリティ医薬品に移り変わると予想されるため、製薬企業はスペシャリティ医薬品に合った新たなプロモーション方法を必要としております。

こうしたニーズに対応するサービスを提供するなか、当連結会計年度においては、売上高2,854百万円（前年同期比30.0%増）、売上総利益1,720百万円（前年同期比27.1%増）、営業利益407百万円（前年同期比110.1%増）、経常利益408百万円（前年同期比106.2%増）となりました。これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は464百万円（前年同期比192.9%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① 医薬営業支援サービス

当サービスにおいては、既存サービスの販売体制強化などの取り組みを進めるなか、医薬営業支援サービスの売上高は2,447百万円（前年同期比34.5%増）、営業利益は945百万円（前年同期比41.1%増）となりました。

② 医療コンテンツサービス

当サービスにおいては、医師向け教育コンテンツ「ケアネットDVD」及び「その他」の売上高は188百万円（前年同期比6.6%増）、医療教育動画サービス「CareNetTV」の売上高は219百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

この結果、医療コンテンツサービスの売上高は407百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は130百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

また、医師・医療従事者向け医療専門サイト「ケアネット・ドットコム（CareNet.com）」においては、医師会員獲得及び維持を目的に、前期に引き続き積極的に投資を行っております。これにより、当連結会計年度末の医師会員数は13万8千人となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ748百万円増加の2,778百万円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ759百万円増加の2,551百万円となりました。これは主に、現金及び預金570百万円、繰延税金資産123百万円の増加によるものであります。

また、固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ11百万円減少の226百万円となりました。これは主に、ソフトウェア20百万円の減少によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ372百万円増加の874百万円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ373百万円増加の859百万円となりました。これは主に、未払金40百万円、前受金103百万円、役員賞与引当金34百万円、ポイント引当金85百万円の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ376百万円増加の1,904百万円となりました。これは主に、利益剰余金421百万円、自己株式△47百万円の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、1,700百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、689百万円（前年同期は339百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益408百万円の計上、減価償却費30百万円、ポイント引当金の増加85百万円、未払金の増加40百万円、前受金の増加103百万円などによる資金の増加と、売上債権の増加10百万円などによる資金の減少との差引によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、11百万円（前年同期は15百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3百万円、無形固定資産の取得による支出6百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、103百万円（前年同期は53百万円の支出）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出59百万円、配当金の支払額43百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標

決算年度	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率（％）	82.3	75.3	68.5
時価ベースの自己資本比率（％）	238.3	204.5	446.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	48.0	178.0	462.2

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債が発生していないため記載しておりません。

各指標は、いずれも連結ベース財務数値により計算しています。

株式時価総額は自己株式を除く期末発行済株式数をベースに計算しています。

(4) 今後の見通し

平成30年12月期第2四半期連結累計期間の業績予想について、医薬営業支援サービスにおいては、販売拡充に努めることにより、売上高は1,130百万円となる見込みであります。

医療コンテンツサービスにおいては、「CareneTV」、「ケアネットDVD」及び「その他」ともに顧客数増を図ることにより、売上高合計は185百万円となる見込みであります。

費用面（売上原価項目を含む。）においては、スペシャリティ医薬品に適したサービスの開発を積極的に行うことを見込んでおります。

これらにより営業利益は170百万円、経常利益は166百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は114百万円となる見込みであります。

平成30年12月期通期の連結業績予想については、上記の施策を継続することにより、医薬営業支援サービスの売上高は2,600百万円、医療コンテンツサービスの売上高は400百万円、通期の売上高は3,000百万円となる見込みであります。

上記のとおり、売上高の増加が主な要因となり、通期においては、営業利益は450百万円、経常利益は442百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は295百万円となる見込みであります。

また、各サービスへの取り組みは、次のとおりであります。

①医薬営業支援サービス

当サービスにおいては、製薬企業向けの既存プロモーション支援サービスの販売体制強化などによる売上高増加を図る一方、今後の成長のために、スペシャリティ医薬品に適したサービスを開発し続けることが必要であると考えております。

②医療コンテンツサービス

当サービスにおいては、「CareneTV」、「ケアネットDVD」及び「その他」の売上高の伸長に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者に多くは、国内株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,229,553	1,800,485
受取手形及び売掛金	474,894	485,810
たな卸資産	18,431	26,763
前払費用	17,757	24,834
繰延税金資産	—	123,060
その他	51,686	91,009
流動資産合計	1,792,322	2,551,964
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,373	32,379
減価償却累計額	△21,490	△23,622
建物(純額)	8,882	8,756
工具、器具及び備品	28,255	29,737
減価償却累計額	△25,390	△27,279
工具、器具及び備品(純額)	2,865	2,458
有形固定資産合計	11,748	11,214
無形固定資産		
ソフトウェア	78,718	58,507
その他	606	606
無形固定資産合計	79,324	59,113
投資その他の資産		
投資有価証券	23,388	24,072
差入保証金	62,815	64,272
繰延税金資産	—	4,978
その他	60,231	62,741
投資その他の資産合計	146,435	156,065
固定資産合計	237,507	226,393
資産合計	2,029,830	2,778,358
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,800	54,403
未払金	48,494	89,325
未払消費税等	41,499	59,921
未払費用	73,060	106,354
未払法人税等	40,328	69,297
前受金	3,113	106,432
役員賞与引当金	31,000	65,000
ポイント引当金	220,551	306,507
その他	△541	2,186
流動負債合計	486,306	859,428
固定負債		
繰延税金負債	1,708	—
資産除去債務	13,728	14,693
固定負債合計	15,437	14,693
負債合計	501,743	874,121

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	627,045	627,045
資本剰余金	506,766	509,682
利益剰余金	453,314	874,331
自己株式	△55,868	△103,701
株主資本合計	1,531,258	1,907,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,004	1,478
為替換算調整勘定	△4,175	△4,600
その他の包括利益累計額合計	△3,171	△3,122
純資産合計	1,528,087	1,904,236
負債純資産合計	2,029,830	2,778,358

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	2,196,831	2,854,977
売上原価	842,660	1,134,359
売上総利益	1,354,171	1,720,618
販売費及び一般管理費	1,160,051	1,312,747
営業利益	194,119	407,870
営業外収益		
受取利息	1,208	359
持分法による投資利益	8,219	—
受取手数料	—	4,000
受取補償金	—	3,567
雑収入	890	2,611
営業外収益合計	10,318	10,539
営業外費用		
支払利息	1,908	1,492
為替差損	4,490	4,051
支払補償費	—	3,961
雑損失	105	751
営業外費用合計	6,504	10,255
経常利益	197,934	408,154
特別利益		
投資有価証券売却益	6,000	—
特別利益合計	6,000	—
特別損失		
関係会社株式売却損	1,338	—
特別損失合計	1,338	—
税金等調整前当期純利益	202,595	408,154
法人税、住民税及び事業税	43,882	73,682
法人税等調整額	△335	△129,956
法人税等合計	43,547	△56,274
当期純利益	159,047	464,428
非支配株主に帰属する当期純利益	505	—
親会社株主に帰属する当期純利益	158,542	464,428

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	159,047	464,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	185	474
為替換算調整勘定	△2,047	△425
その他の包括利益合計	△1,862	49
包括利益	157,185	464,477
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	156,680	464,477
非支配株主に係る包括利益	505	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	623,445	503,501	348,693	△55,868	1,419,772
当期変動額					
新株の発行	3,600	3,600			7,200
剰余金の配当			△53,975		△53,975
親会社株主に帰属する 当期純利益			158,542		158,542
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△334			△334
持分法の適用範囲の変 動			53		53
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3,600	3,265	104,620	—	111,486
当期末残高	627,045	506,766	453,314	△55,868	1,531,258

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	818	△2,127	△1,309	6,120	1,424,583
当期変動額					
新株の発行					7,200
剰余金の配当					△53,975
親会社株主に帰属する 当期純利益					158,542
連結子会社株式の取得 による持分の増減					△334
持分法の適用範囲の変 動					53
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	185	△2,047	△1,862	△6,120	△7,982
当期変動額合計	185	△2,047	△1,862	△6,120	103,503
当期末残高	1,004	△4,175	△3,171	—	1,528,087

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	627,045	506,766	453,314	△55,868	1,531,258
当期変動額					
剰余金の配当			△43,410		△43,410
親会社株主に帰属する 当期純利益			464,428		464,428
自己株式の取得				△59,623	△59,623
自己株式の処分		2,916		11,790	14,706
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,916	421,017	△47,833	376,099
当期末残高	627,045	509,682	874,331	△103,701	1,907,358

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	1,004	△4,175	△3,171	1,528,087
当期変動額				
剰余金の配当				△43,410
親会社株主に帰属する 当期純利益				464,428
自己株式の取得				△59,623
自己株式の処分				14,706
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	474	△425	49	49
当期変動額合計	474	△425	49	376,149
当期末残高	1,478	△4,600	△3,122	1,904,236

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	202,595	408,154
減価償却費	29,762	30,480
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	31,000	34,000
ポイント引当金の増減額(△は減少)	68,194	85,955
受取利息及び受取配当金	△1,208	△359
支払利息	1,908	1,492
為替差損益(△は益)	4,490	4,051
持分法による投資損益(△は益)	△8,219	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,000	—
関係会社株式売却損益(△は益)	1,338	—
売上債権の増減額(△は増加)	△64,682	△10,916
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,511	△8,332
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,299	25,607
未払金の増減額(△は減少)	4,759	40,861
未払消費税等の増減額(△は減少)	32,140	18,421
未払費用の増減額(△は減少)	46,795	33,336
前受金の増減額(△は減少)	1,169	103,318
その他	9,142	△9,392
小計	346,374	756,678
利息及び配当金の受取額	1,212	179
利息の支払額	△1,908	△1,492
法人税等の支払額	△5,929	△65,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	339,749	689,710
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,730	△3,488
無形固定資産の取得による支出	△28,575	△6,248
投資有価証券の取得による支出	△10,061	—
投資有価証券の売却による収入	36,000	—
関係会社株式の売却による収入	38,519	—
貸付けによる支出	△20,000	—
貸付金の回収による収入	20,000	—
差入保証金の差入による支出	—	△1,456
その他	△50,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,848	△11,193
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	7,200	—
自己株式の取得による支出	—	△59,623
配当金の支払額	△53,894	△43,441
非支配株主への配当金の支払額	△1,617	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△5,342	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,654	△103,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,438	△4,520
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	263,808	570,932
現金及び現金同等物の期首残高	865,745	1,129,553
現金及び現金同等物の期末残高	1,129,553	1,700,485

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数	2社
連結子会社の名称	CX HealthNet LIMITED. MDQA株式会社

(2) 連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、関係会社であるAskle Information Consulting (Shanghai) Co., Ltd. の清算が終了いたしましたので、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・・・・・・・・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品・・・・・・・・・・個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数は建物が3年～15年、工具、器具及び備品が4年～6年であります。

② 無形固定資産

ソフトウェア・・・・・・・・社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

（3）重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ ポイント引当金

ケアネット・ドットコム会員に付与したポイントについて、将来のポイント利用に伴う費用見込額を計上しております。

（4）重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

（5）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（6）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた2百万円は、「前受金」3百万円、「その他」△0百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「医薬営業支援サービス」は、インターネットを利用して医師に医薬品情報等を提供することにより、製薬企業のMR（営業員）の活動を支援するサービスを行っております。

「医療コンテンツサービス」は、インターネットによる動画配信やDVDを用いて、有料の学習コンテンツを医師・医療従事者に提供するサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額 (注) 3
	医薬営業支援サービス	医療コンテンツサービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,819,997	376,834	2,196,831	—	2,196,831
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,819,997	376,834	2,196,831	—	2,196,831
セグメント利益 (注) 1	669,977	113,962	783,940	△589,820	194,119
セグメント資産 (注) 2	10,248	5,913	16,161	2,013,669	2,029,830
その他の項目					
減価償却費	4,438	2,701	7,139	22,622	29,762
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,738	—	2,738	12,242	14,980

- (注) 1. セグメント利益の調整額 △589,820千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費）であります。
2. セグメント資産の調整額2,013,669千円は、各報告セグメントの有形固定資産および業務処理サービスの提供に用いるソフトウェア以外の全社資産（報告セグメントに帰属しない資産）であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額 (注) 3
	医薬営業支援サービス	医療コンテンツサービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,447,843	407,133	2,854,977	—	2,854,977
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,447,843	407,133	2,854,977	—	2,854,977
セグメント利益 (注) 1	945,545	130,123	1,075,668	△667,797	407,870
セグメント資産 (注) 2	9,673	3,817	13,490	2,764,867	2,778,358
その他の項目					
減価償却費	3,437	2,740	6,178	27,808	33,986
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,003	645	3,648	6,088	9,736

- (注) 1. セグメント利益の調整額 △667,797千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費）であります。
2. セグメント資産の調整額2,764,867千円は、各報告セグメントの有形固定資産および業務処理サービスの提供に用いるソフトウェア以外の全社資産（報告セグメントに帰属しない資産）であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	140円80銭	176円57銭
1株当たり当期純利益金額	14円62銭	42円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	14円61銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	158,542	464,428
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（千円）	158,542	464,428
普通株式の期中平均株式数（株）	10,841,770	10,809,665
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （千円）	—	—
普通株式増加数（株）	8,642	—
（うち新株予約権（株））	(8,642)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。